

法人単位貸借対照表
2019年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	229,421,157	225,921,813	3,499,344	流動負債	13,024,773	13,829,290	▲804,517
現金預金	170,981,869	166,222,330	4,759,539	事業未払金	11,823,307	12,451,394	▲628,087
事業未収金	57,631,596	58,966,083	▲1,334,487	預り金	0	1,660	▲1,660
商品・製品	409,015	733,400	▲324,385	職員預り金	1,201,466	1,376,236	▲174,770
仕掛品	197,250	0	197,250				
原材料	201,427	0	201,427				
固定資産	79,344,781	92,413,200	▲13,068,419	固定負債	57,238,199	68,362,215	▲11,124,016
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,615,843	4,614,813	1,030
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	35,855,651	41,315,020	▲5,459,369
その他の固定資産	76,344,781	89,413,200	▲13,068,419	全事協退職年金共済引当金	16,766,705	22,432,382	▲5,665,677
建物	6	6	0	負債の部合計	70,262,972	82,191,505	▲11,928,533
機械及び装置	3	3	0	純資産の部			
車輛運搬具	3,033,795	4,415,545	▲1,381,750	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1,644,140	2,233,526	▲589,386	国庫補助金等特別積立金	778,632	1,342,912	▲564,280
退職給付引当資産	4,615,843	4,614,813	1,030	移行時特別積立金	530,976	530,976	0
福祉振興基金積立資産	13,241,535	13,235,015	6,520	福祉振興基金積立金	13,241,535	13,235,015	6,520
備品等購入積立資産	1,187,103	1,166,890	20,213	備品等購入積立金	656,127	635,914	20,213
財団共済退職資産	35,855,651	41,315,020	▲5,459,369	次期繰越活動増減差額	220,295,696	217,398,691	2,897,005
全事協年金引当資産	16,766,705	22,432,382	▲5,665,677	(うち当期活動増減差額)	2,923,738	24,346,508	▲21,422,770
資産の部合計	308,765,938	318,335,013	▲9,569,075	純資産の部合計	238,502,966	236,143,508	2,359,458
				負債及び純資産の部合計	308,765,938	318,335,013	▲9,569,075

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却 — 定額法

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2)事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

イ 防府市愛光園拠点区分(社会福祉事業)

- ・生活介護事業
- ・就労移行支援事業
- ・就労継続B型支援事業

ウ 防府市大平園拠点区分(社会福祉事業)

- ・施設入所支援事業
- ・生活介護事業
- ・短期入所支援事業
- ・日中一時支援事業

エ 防府市身体障害者福祉センター拠点区分(社会福祉事業)

- ・地域活動支援センター事業

オ 防府市障害者生活支援センター拠点区分

- ・相談支援事業
- ・地域生活支援事業

カ 防府市なかよし園拠点区分

- ・児童発達支援事業
- ・放課後等デイサービス事業
- ・保育所等訪問支援事業

キ 防府市わかくさ園拠点区分

- ・生活介護事業

ク ホームヘルパーセンター拠点区分

- ・居宅介護等事業
- ・居宅介護支援事業
- ・障害福祉サービス事業
- ・相談支援事業
- ・移動支援事業

ケ 防府市立野島保育所拠点区分

・へき地保育所事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,748,400	1,748,394	6
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	29,339,233	26,305,438	3,033,795
器具及び備品	25,142,775	23,498,635	1,644,140
合 計	57,271,408	52,593,464	4,677,944

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,599,835	1,211,763	388,072	流動負債	701,718	393,417	308,301
現金預金	1,599,757	1,211,741	388,016	事業未払金	599,894	257,678	342,216
事業未収金	78	22	56	職員預り金	101,824	135,739	▲33,915
固定資産	26,165,914	25,865,804	300,110	固定負債	9,924,379	9,630,789	293,590
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,615,843	4,614,813	1,030
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	2,936,586	2,754,186	182,400
その他の固定資産	23,165,914	22,865,804	300,110	全事協退職年金共済引当金	2,371,950	2,261,790	110,160
退職給付引当資産	4,615,843	4,614,813	1,030	負債の部合計	10,626,097	10,024,206	601,891
福祉振興基金積立資産	13,241,535	13,235,015	6,520	純 資 産 の 部			
財団共済退職資産	2,936,586	2,754,186	182,400	基本金	3,000,000	3,000,000	0
全事協年金引当資産	2,371,950	2,261,790	110,160	福祉振興基金積立金	13,241,535	13,235,015	6,520
				次期繰越活動増減差額	898,117	818,346	79,771
				(うち当期活動増減差額)	86,291	821,393	▲735,102
				純資産の部合計	17,139,652	17,053,361	86,291
資産の部合計	27,765,749	27,077,567	688,182	負債及び純資産の部合計	27,765,749	27,077,567	688,182

計算書類に対する注記 (本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却 — 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本部拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(第1号第4様式)

(3)拠点区分事業活動明細書(第2号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

愛光園拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,559,655	40,457,027	102,628	流動負債	2,795,925	2,916,743	▲120,818
現金預金	25,414,682	24,975,675	439,007	事業未払金	2,625,409	2,669,403	▲43,994
事業未収金	14,337,281	14,747,952	▲410,671	職員預り金	170,516	247,340	▲76,824
商品・製品	409,015	733,400	▲324,385				
仕掛品	197,250	0	197,250				
原材料	201,427	0	201,427				
固定資産	8,914,286	14,969,159	▲6,054,873	固定負債	6,720,859	12,060,196	▲5,339,337
その他の固定資産	8,914,286	14,969,159	▲6,054,873	財団共済退職給与引当金	4,693,309	7,784,380	▲3,091,071
建物	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	2,027,550	4,275,816	▲2,248,266
車輛運搬具	530,004	784,404	▲254,400	負債の部合計	9,516,784	14,976,939	▲5,460,155
器具及び備品	1,098,025	1,564,274	▲466,249	純資産の部			
備品等購入積立資産	565,395	560,282	5,113	移行時特別積立金	217,420	217,420	0
財団共済退職資産	4,693,309	7,784,380	▲3,091,071	備品等購入積立金	347,975	342,862	5,113
全事協年金引当資産	2,027,550	4,275,816	▲2,248,266	次期繰越活動増減差額	39,391,762	39,888,965	▲497,203
				(うち当期活動増減差額)	▲492,090	7,214,641	▲7,706,731
				純資産の部合計	39,957,157	40,449,247	▲492,090
資産の部合計	49,473,941	55,426,186	▲5,952,245	負債及び純資産の部合計	49,473,941	55,426,186	▲5,952,245

計算書類に対する注記 (防府市愛光園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- 退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入

- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市愛光園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 生活介護事業
- イ 就労移行支援事業
- ウ 就労継続B型支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 生活介護事業
- イ 就労移行支援事業
- ウ 就労継続B型支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,017,030	1,017,027	3
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	8,162,000	7,631,996	530,004
器具及び備品	12,901,569	11,803,544	1,098,025
合 計	22,080,599	20,452,567	1,628,032

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

大平園拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	75,525,201	74,646,853	878,348	流動負債	5,153,784	5,405,684	▲251,900
現金預金	52,127,393	49,307,900	2,819,493	事業未払金	4,738,405	5,011,371	▲272,966
事業未収金	23,397,808	25,338,953	▲1,941,145	職員預り金	415,379	394,313	21,066
固定資産	17,948,660	24,698,896	▲6,750,236	固定負債	17,075,230	23,577,416	▲6,502,186
その他の固定資産	17,948,660	24,698,896	▲6,750,236	財団共済退職給与引当金	12,231,572	15,951,930	▲3,720,358
機械及び装置	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	4,843,658	7,625,486	▲2,781,828
車輛運搬具	246,962	516,372	▲269,410	負債の部合計	22,229,014	28,983,100	▲6,754,086
器具及び備品	312,668	291,363	21,305	純資産の部			
備品等購入積立資産	313,797	313,742	55	国庫補助金等特別積立金	194,792	407,292	▲212,500
財団共済退職資産	12,231,572	15,951,930	▲3,720,358	移行時特別積立金	313,556	313,556	0
全事協年金引当資産	4,843,658	7,625,486	▲2,781,828	備品等購入積立金	241	186	55
				次期繰越活動増減差額	70,736,258	69,641,615	1,094,643
				(うち当期活動増減差額)	1,094,698	6,886,048	▲5,791,350
				純資産の部合計	71,244,847	70,362,649	882,198
資産の部合計	93,473,861	99,345,749	▲5,871,888	負債及び純資産の部合計	93,473,861	99,345,749	▲5,871,888

計算書類に対する注記 (防府市大平園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市大平園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 施設入所支援事業

イ 生活介護事業

ウ 短期入所支援事業

エ 日中一時支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 施設入所支援事業

イ 生活介護事業

ウ 短期入所支援事業

エ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	5,335,383	5,088,421	246,962
器具及び備品	6,209,026	5,896,358	312,668
合 計	12,585,409	12,025,776	559,633

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,453,152	2,732,864	▲279,712	流動負債	486,081	463,142	22,939
現金預金	2,442,983	2,703,866	▲260,883	事業未払金	439,919	410,893	29,026
事業未収金	10,169	28,998	▲18,829	預り金	0	1,660	▲1,660
				職員預り金	46,162	50,589	▲4,427
固定資産	2,326,269	2,561,218	▲234,949	固定負債	2,174,140	2,339,260	▲165,120
その他の固定資産	2,326,269	2,561,218	▲234,949	財団共済退職給与引当金	2,174,140	2,339,260	▲165,120
建物	2	2	0	負債の部合計	2,660,221	2,802,402	▲142,181
車輛運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	7	84,849	▲84,842	備品等購入積立金	152,119	137,106	15,013
備品等購入積立資産	152,119	137,106	15,013	次期繰越活動増減差額	1,967,081	2,354,574	▲387,493
財団共済退職資産	2,174,140	2,339,260	▲165,120	(うち当期活動増減差額)	▲372,480	2,141,332	▲2,513,812
				純資産の部合計	2,119,200	2,491,680	▲372,480
資産の部合計	4,779,421	5,294,082	▲514,661	負債及び純資産の部合計	4,779,421	5,294,082	▲514,661

計算書類に対する注記 (防府市身体障害者福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市身体障害者福祉センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 地域活動支援センター事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 地域活動支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	563,370	563,368	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	997,500	997,499	1
器具及び備品	2,677,230	2,677,223	7
合 計	4,238,100	4,238,090	10

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活支援センター拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,321,201	10,569,759	751,442	流動負債	264,944	287,693	▲22,749
現金預金	9,762,244	9,134,203	628,041	事業未払金	203,240	221,772	▲18,532
事業未収金	1,558,957	1,435,556	123,401	職員預り金	61,704	65,921	▲4,217
固定資産	4,387,486	4,222,804	164,682	固定負債	4,336,869	4,172,199	164,670
その他の固定資産	4,387,486	4,222,804	164,682	財団共済退職給与引当金	2,320,932	2,218,182	102,750
車輻運搬具	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	2,015,937	1,954,017	61,920
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	4,601,813	4,459,892	141,921
備品等購入積立資産	50,615	50,603	12	純資産の部			
財団共済退職資産	2,320,932	2,218,182	102,750	備品等購入積立金	50,615	50,603	12
全事協年金引当資産	2,015,937	1,954,017	61,920	次期繰越活動増減差額	11,056,259	10,282,068	774,191
				(うち当期活動増減差額)	774,203	1,633,574	▲859,371
				純資産の部合計	11,106,874	10,332,671	774,203
資産の部合計	15,708,687	14,792,563	916,124	負債及び純資産の部合計	15,708,687	14,792,563	916,124

計算書類に対する注記 (防府市障害者生活支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
防府市障害者生活支援センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	772,800	772,799	1
器具及び備品	312,900	312,899	1
合 計	1,085,700	1,085,698	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

なかよし園拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,886,961	8,859,564	6,027,397	流動負債	1,167,368	5,791,117	▲4,623,749
現金預金	5,087,086	785,161	4,301,925	事業未払金	1,010,508	1,050,252	▲39,744
事業未収金	9,799,875	8,074,403	1,725,472	職員預り金	156,860	240,865	▲84,005
				借入金	0	4,500,000	▲4,500,000
固定資産	13,095,997	8,808,636	4,287,361	固定負債	11,246,326	6,481,882	4,764,444
その他の固定資産	13,095,997	8,808,636	4,287,361	財団共済退職給与引当金	7,814,962	4,361,302	3,453,660
建物	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	3,431,364	2,120,580	1,310,784
車輛運搬具	1,525,834	1,943,334	▲417,500	負債の部合計	12,413,694	12,272,999	140,695
器具及び備品	233,438	293,038	▲59,600	純資産の部			
備品等購入積立資産	90,398	90,381	17	備品等購入積立金	90,398	90,381	17
財団共済退職資産	7,814,962	4,361,302	3,453,660	次期繰越活動増減差額	15,478,866	5,304,820	10,174,046
全事協年金引当資産	3,431,364	2,120,580	1,310,784	(うち当期活動増減差額)	10,174,063	2,943,999	7,230,064
				純資産の部合計	15,569,264	5,395,201	10,174,063
資産の部合計	27,982,958	17,668,200	10,314,758	負債及び純資産の部合計	27,982,958	17,668,200	10,314,758

計算書類に対する注記 (防府市なかよし園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- 退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市なかよし園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 児童発達支援事業

イ 放課後等デイサービス事業

ウ 保育所等訪問支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 児童発達支援事業

イ 放課後等デイサービス事業

ウ 保育所等訪問支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	168,000	167,999	1
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,500,000	974,166	1,525,834
器具及び備品	2,827,850	2,594,412	233,438
合 計	5,495,850	3,736,577	1,759,273

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

わかさ園拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	41,433,824	40,498,482	935,342	流動負債	390,220	434,923	▲44,703
現金預金	36,921,794	31,498,067	5,423,727	事業未払金	325,809	367,715	▲41,906
事業未収金	4,512,030	4,500,415	11,615	職員預り金	64,411	67,208	▲2,797
短期貸付金	0	4,500,000	▲4,500,000				
固定資産	745,768	5,852,822	▲5,107,054	固定負債	0	4,666,617	▲4,666,617
その他の固定資産	745,768	5,852,822	▲5,107,054	財団共済退職給与引当金	0	2,476,290	▲2,476,290
車輻運搬具	730,988	1,171,428	▲440,440	全事協退職年金共済引当金	0	2,190,327	▲2,190,327
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	390,220	5,101,540	▲4,711,320
備品等購入積立資産	14,779	14,776	3	純資産の部			
財団共済退職資産	0	2,476,290	▲2,476,290	国庫補助金等特別積立金	583,840	935,620	▲351,780
全事協年金引当資産	0	2,190,327	▲2,190,327	備品等購入積立金	14,779	14,776	3
				次期繰越活動増減差額	41,190,753	40,299,368	891,385
				(うち当期活動増減差額)	891,388	4,873,158	▲3,981,770
				純資産の部合計	41,789,372	41,249,764	539,608
資産の部合計	42,179,592	46,351,304	▲4,171,712	負債及び純資産の部合計	42,179,592	46,351,304	▲4,171,712

計算書類に対する注記 (防府市わかさ園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入

・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市わかくさ園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 生活介護事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 生活介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	7,570,000	6,839,012	730,988
器具及び備品	214,200	214,199	1
合 計	7,784,200	7,053,211	730,989

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ホームヘルパーセンター拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	41,641,326	51,445,499	▲9,804,173	流動負債	2,064,733	2,636,571	▲571,838
現金預金	37,625,928	46,605,715	▲8,979,787	事業未払金	1,880,123	2,462,310	▲582,187
事業未収金	4,015,398	4,839,784	▲824,386	職員預り金	184,610	174,261	10,349
固定資産	5,760,401	5,433,861	326,540	固定負債	5,760,396	5,433,856	326,540
その他の固定資産	5,760,401	5,433,861	326,540	財団共済退職給与引当金	3,684,150	3,429,490	254,660
車輛運搬具	5	5	0	全事協退職年金共済引当金	2,076,246	2,004,366	71,880
財団共済退職資産	3,684,150	3,429,490	254,660	負債の部合計	7,825,129	8,070,427	▲245,298
全事協年金引当資産	2,076,246	2,004,366	71,880	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	39,576,598	48,808,933	▲9,232,335
				(うち当期活動増減差額)	▲9,232,335	▲2,167,637	▲7,064,698
				純資産の部合計	39,576,598	48,808,933	▲9,232,335
資産の部合計	47,401,727	56,879,360	▲9,477,633	負債及び純資産の部合計	47,401,727	56,879,360	▲9,477,633

計算書類に対する注記 (ホームヘルパーセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却— 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

ホームヘルパーセンター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	4,001,550	4,001,545	5
器具及び備品	0	0	0
合 計	4,001,550	4,001,545	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

野島保育所拠点区分 貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2	2	0				
現金預金	2	2	0				
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	2	2	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	2	2	0
資産の部合計	2	2	0	負債及び純資産の部合計	2	2	0

計算書類に対する注記 (防府市立野島保育所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

該当なし

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市立野島保育所拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア へき地保育所事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア へき地保育所事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし